

基本政策シート

2025年度	(管理番号)			部局名
	分野	基本政策		企画調整部デジタル・スマートシティ推進担当
	07	05	01	

分野	基本政策
地方自治	デジタル活用による安全・安心、便利で快適な市民サービスの実現

将来の理想の姿(2044年)

持続可能な行政運営を推進し、市民が幸せを感じられる自治体になっている。

10年後(2034年)の理想の姿

デジタルを活用したまちづくりを推進し、すべての市民が安全・安心で幸せに暮らし続けることができる持続可能な都市となっている。

生活満足度に関する指標(分野指標)

指標名	質問文	基準値 2024年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度	2029 年度
地域への愛着	あなたは暮らしている地域に対する愛着や誇りを持っていますか。	3.36	3.35				

※総合計画基本計画に係る市民意識調査(アンケート)の結果

政策体系

政策番号		政策	事業名	担当課名
01	01	デジタル活用によるウェルビーイングの向上と都市の最適化	デジタル・スマートシティ推進事業	デジタル・スマートシティ推進課
			浜松版MaaS推進事業	デジタル・スマートシティ推進課
			デジタル・ガバメント推進事業	デジタル・スマートシティ推進課
			デジタル業務改革推進事業	デジタル・スマートシティ推進課
02	01	住民情報系・庁内情報系システム及びネットワーク等の適正管理	住民情報系システム維持管理事業	情報システム課
			庁内情報系システム維持管理事業	情報システム課
			ネットワーク等維持管理事業	情報システム課
			社会情報基盤整備充実事業	情報システム課
			情報化推進拠点施設運営事業	情報システム課

※「事業名」は政策シート①事業活動(アクティビティ)における事業名

2025年度の取組の方向性

- ・デジタル・スマートシティ官民連携プラットフォームで実施する「ソリューションピッチ」を拡充し、さらなる会員間の連携や地域課題解決を推進します。
- ・天竜川水系ドローン航路の活用を促進するため、航路や本市のビジネス環境等の強みを全国に向けてPRします。
- ・PMH(Public Medical Hub)導入や5歳児検診のデジタル化、クラウドPBX導入など、部局横断的なDXプロジェクトを積極的に支援します。
- ・2024年度に構築した「庁内データ分析基盤」を活用し、データやエビデンスに基づいた施策の立案、評価、課題改善を推進します。
- ・行政サービスにおいてデジタル技術を効果的に活用できるように規制の点検及び見直しを実施します。
- ・庁内のDXをけん引するデジタル人材として、部局横断的なDXプロジェクトに取り組む「DXコアメンバー」と各課におけるDXを推進する「DXメンター」を育成します。
- ・「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、標準化対象20業務システムについて、2025年度末までにガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへの移行を実施します。2026年3月の移行期限に間に合うよう、各システムベンダと標準準拠システムへの移行に関する委託契約を締結し、移行に向けた作業を実施します。また、庁内データ連携や統合宛名管理など標準仕様書に記載の共通機能を有する共通基盤システムの標準化対応を実施します。
- ・浜松市行政経営基幹システム(コア)の再構築について、2024年度に決定した調達・構築方針に沿って、ベンダへの情報提供依頼等を行い、調達仕様書を確定し、システム調達に向けベンダの選定を行います。
- ・行政情報系ネットワーク再構築について、基本設計・詳細設計を行い、委託の成果物として提出された機器の調達準備を行います。

【2025年度の評価】

2025年度の基本政策の評価と2026年度以降の取組の方向性(2026年度記載)

- ・デジタル・スマートシティ官民連携プラットフォームの取組として、「ソリューションピッチ」の開催回数を2回に拡充し、会員間の連携や地域課題解決を推進した。2026年度は「ソリューションピッチ」の開催を継続するとともに、官民共創の取組を紹介する「フォーラム」に若者・学生等向けプログラムを設けるなど、次代を担う若者との連携を強化する。
- ・日本最大規模の展示会であるJapan Drone、国際ドローン展、ドローンサミット、やらまいか交流会等、様々な催事の機会を活用して、ドローン航路や本市のビジネス環境等の強みをPRしたほか、モビリティサービス推進コンソーシアムのウェブサイトに航路のPRコンテンツを設け、2025年度は新規コンソーシアム会員が30団体増加した。航路に関する市民レベルの認知度不足や航路の活用エリアが中山間地域に限定されている等の課題があるため、2026年度は遠州灘など新たなエリアでの活用可能性を検討する。
- ・PMH(Public Medical Hub)導入や5歳児検診のデジタル化、クラウドPBX(電話交換機)導入など、部局横断的なDXプロジェクトを積極的に支援した。継続して部局横断的なプロジェクトを支援する。
- ・政策形成や事業実施におけるデータ利活用の推進に向けて、庁内データ分析基盤を活用した24件の可視化・分析事例を創出するとともに、国委託事業の採択を受けて、庁内データ分析基盤のSaaS化(マルチテナント化)を行った。2026年度はデジタル・スマートシティ推進課が各課のデータ可視化・分析を伴走型で支援し、全庁的なデータ利活用を主導する。
- ・デジタル化を妨げる規制の点検を実施し、対象の413条項のうち、202条項について見直しを行った。今後は、継続検討となった211条項について、見直し状況の進捗確認を実施する。
- ・庁内のDXをけん引する人材として、DXメンター26名、コアメンバー5名を育成した。引き続きデジタル変革人材の育成に取り組み、デジタルを活用した市民サービスの向上や業務効率化を推進する。
- ・標準化対象20業務のうち16業務システム及び共通基盤システムについてガバメントクラウドを活用した標準準拠システムへ移行した。今後は残る4システムの移行作業を実施する。
- ・浜松市行政経営基幹システム(コア)の再構築について、調達仕様書の完成に向けて準備を進めていたが、現行システムのクラウド基盤提供終了により更新計画を見直し、現行システムの新たなクラウド基盤への移行を先行することとした。今後は5年以内を目標に再構築を実施する。
- ・行政情報系ネットワーク再構築について、必要な機器の調達準備を行った。2026年度中にネットワーク環境を整備し、2027年度中の再構築完了を目指す。